

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年11月12日
<b>【発行者名】</b>	三菱UFJ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 後藤 俊夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	井上 靖
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
<b>【電話番号】</b>	03-6250-4740
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040 (以上を総称して<DC>ターゲット・イヤー ファンドとい います)
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	継続募集額 各ファンドにつき、上限 1兆円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成22年5月14日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

## 表紙

事務連絡者氏名

&lt;訂正前&gt;

荻久保 育子

&lt;訂正後&gt;

井上 靖

届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称

&lt;訂正前&gt;

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040

（以上を総称して&lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンドといいます）

&lt;訂正後&gt;

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040

（以上を総称して&lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンドといいます）

## 第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

&lt;訂正前&gt;

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040

（以上を総称して「&lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド」といいます。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。）

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は、平成22年5月31日をもって信託を終了いたします。詳しくは(12)その他をご参照ください。

&lt;訂正後&gt;

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030

三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040

（以上を総称して「&lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド」といいます。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。）

(4)【発行(売出)価格】

&lt;訂正前&gt;

(略)

ファンド名	略称
<u>三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2010</u>	<u>Dタ10</u>
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	Dタ20

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	Dタ30
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	Dタ40

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

ファンド名	略称
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	Dタ20
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	Dタ30
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	Dタ40

(略)

## (7)【申込期間】

&lt;訂正前&gt;

平成22年5月15日から平成23年5月13日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ただし、「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は平成22年5月31日をもって信託を終了いたしますので、申込期間は、平成22年5月15日から平成22年5月27日までとなります。

&lt;訂正後&gt;

平成22年5月15日から平成23年5月13日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

## (12)【その他】

&lt;訂正前&gt;

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」について、平成22年2月16日より安定運用期間に移行しておりますが、当該運用期間において信託約款に定める運用の基本方針に沿って運用することにより得られる収益が、費用として支払う信託報酬を下回る水準となる見通しであり、より安定的な運用を行うことが困難と判断され、信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、平成22年5月31日をもって信託を終了いたします。

&lt;訂正後&gt;

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

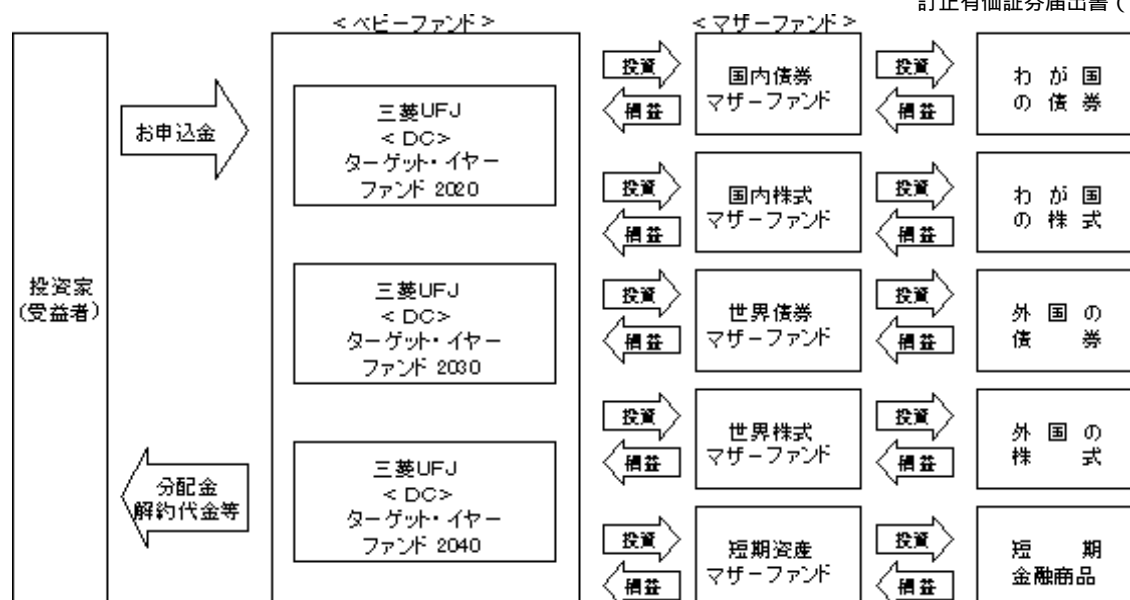
## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

(略)



## &lt;ファンドの特色&gt;

## 1 (略)

様々なライフイベント（ターゲット・イヤー）を想定した3種類のファンドを用意しました。

ご投資家のみなさまにライフイベントが起きる時期を「ターゲット・イヤー」とし、2020年、2030年、2040年をターゲット・イヤーとする3つのファンドからお選びいただけます。

ライフイベント（ターゲット・イヤー）に接近するとともに安定運用に移行します。投資開始当初は収益性資産中心の運用を行い、ご投資家のみなさまのライフイベントに接近する（運用期間が経過する）に伴い、安定性資産（国内債券、短期資産）等の比率を引き上げて安定運用に移行します。

「三菱UFJ信託銀行株式会社」の投資助言を受けます。

## 2 ライフイベントにあわせて3つのファンドからご選択いただけます。

各ファンドは安定運用時期に近づくにしたがって株式の組み入れをしだいに減少させ、債券の組み入れをしだいに増加させることにより、リスクを減少させていく運用を行います。

各ファンドにおける直近の組入状況につきましては、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」をご参照下さい。

## 三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020

国内債券45%、国内株式28%、外国債券10%、外国株式14%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2020年の決算日の翌日（第20計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

## 三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030

国内債券34%、国内株式34%、外国債券10%、外国株式19%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2030年の決算日の翌日（第30計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

## 三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券28%、国内株式39%、外国債券6%、外国株式24%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2040年の決算日の翌日（第40計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

\* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替相場の変動による影響を受け、投資元金を割り込むことがあります。

（略）

## （２）【ファンドの仕組み】

### 委託会社の概況

#### <訂正前>

- ・資本金  
2,000百万円（平成22年3月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成22年3月末現在）  
（略）

#### <訂正後>

- ・資本金  
2,000百万円（平成22年8月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成22年8月末現在）  
（略）

## 2【投資方針】

### （１）【投資方針】

#### <訂正前>

国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

#### 「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」

国内債券51%、国内株式18%、外国債券9%、外国株式9%および短期金融商品13%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしたがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2010年の決算日の翌日（第10計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。（注）

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

（略）

<訂正後>

国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

（略）

### （3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年5月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年11月13日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

### （5）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

<訂正前>

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2010」

株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。

b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の35以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の35以上となった場合には、速やかにこれを調整します。

b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

（略）

<訂正後>

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

（略）

## 4【手数料等及び税金】

### （3）【信託報酬等】

<訂正前>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2010」

信託財産の純資産総額 × 年1.155% - (税抜 年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.609%— (税抜 年0.58%)	年0.462%— (税抜 年0.44%)	年0.084%— (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

(略)

<訂正後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

「三菱UFJ」&lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020」

## (1)【投資状況】

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	186,876,684	98.42
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,993,639	1.58
純資産総額		189,870,323	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		87,882,334	1.1898	104,568,262		56.71
					1.2252	107,673,435		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		81,669,769	0.4855	39,650,972		18.75
					0.4359	35,599,852		
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		28,255,873	0.7707	21,779,511		10.63
					0.7143	20,183,170		
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		11,681,667	1.7348	20,265,536		10.34
					1.6804	19,629,873		
日本	短期資産マザーファンド	親投資信託 受益証券		3,721,872	1.0183	3,790,000		2.00
					1.0184	3,790,354		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.42
合計	98.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	9,996,336 (分配付)	9,996 (分配付)
	9,996,336 (分配落)	9,996 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	11,011,382 (分配付)	9,262 (分配付)
	11,011,382 (分配落)	9,262 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	16,314,086 (分配付)	9,944 (分配付)
	16,314,086 (分配落)	9,944 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	89,124,655 (分配付)	10,341 (分配付)
	89,124,655 (分配落)	10,341 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	129,156,985 (分配付)	12,010 (分配付)
	129,156,985 (分配落)	12,010 (分配落)



第6計算期間末日 (平成19年 2月14日)	151,949,456 (分配付) 151,949,456 (分配落)	12,606 (分配付) 12,606 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 2月14日)	177,833,850 (分配付) 177,833,850 (分配落)	11,849 (分配付) 11,849 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月16日)	147,458,308 (分配付) 147,458,308 (分配落)	9,531 (分配付) 9,531 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	182,031,413 (分配付) 182,031,413 (分配落)	10,224 (分配付) 10,224 (分配落)
平成21年 8月末日	175,357,611	10,409
9月末日	181,469,209	10,305
10月末日	182,835,244	10,311
11月末日	184,950,193	10,152
12月末日	184,987,051	10,459
平成22年 1月末日	183,695,408	10,320
2月末日	180,601,727	10,261
3月末日	192,268,660	10,586
4月末日	194,290,593	10,679
5月末日	187,582,111	10,236
6月末日	186,413,749	10,105
7月末日	189,910,894	10,205
8月末日	189,870,323	10,018

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.04
第2計算期間	7.34
第3計算期間	7.36
第4計算期間	3.99
第5計算期間	16.13
第6計算期間	4.96
第7計算期間	6.00
第8計算期間	19.56
第9計算期間	7.27
第9計算期間末日から 平成22年8月末日までの期間	2.01

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第9計算期間末日から平成22年8月末日までの期間については平成22年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## 「三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030」

## (1) 投資状況

平成22年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	112,391,040	98.49

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,719,246	1.51
純資産総額		114,110,286	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		39,656,809	1.1895 1.2252	47,174,338 48,587,522		42.58
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		77,947,849	0.4868 0.4359	37,945,886 33,977,467		29.78
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		25,071,326	0.7694 0.7143	19,291,684 17,908,448		15.69
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		7,092,123	1.7351 1.6804	12,305,878 11,917,603		10.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.49
合計	98.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （３）運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	10,016,557 (分配付) 10,016,557 (分配落)	10,017 (分配付) 10,017 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	12,166,713 (分配付) 12,166,713 (分配落)	8,970 (分配付) 8,970 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	16,534,848 (分配付) 16,534,848 (分配落)	9,870 (分配付) 9,870 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	50,832,872 (分配付) 50,832,872 (分配落)	10,378 (分配付) 10,378 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	81,748,411 (分配付) 81,748,411 (分配落)	12,600 (分配付) 12,600 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	101,649,812 (分配付) 101,649,812 (分配落)	13,427 (分配付) 13,427 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	113,566,245 (分配付) 113,566,245 (分配落)	12,215 (分配付) 12,215 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	87,509,708 (分配付) 87,509,708 (分配落)	8,951 (分配付) 8,951 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年2月15日)	111,428,235 (分配付) 111,428,235 (分配落)	9,916 (分配付) 9,916 (分配落)
平成21年8月末日	108,178,191	10,163
9月末日	107,633,001	10,011
10月末日	108,827,771	10,036
11月末日	107,817,835	9,795

12月末日	113,399,376	10,227
平成22年 1月末日	112,733,814	10,043
2月末日	111,956,137	9,964
3月末日	118,958,316	10,438
4月末日	121,385,178	10,536
5月末日	115,310,532	9,899
6月末日	113,887,489	9,678
7月末日	116,453,682	9,799
8月末日	114,110,286	9,505

### 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

### 収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	0.17
第2計算期間	10.45
第3計算期間	10.03
第4計算期間	5.14
第5計算期間	21.41
第6計算期間	6.56
第7計算期間	9.02
第8計算期間	26.72
第9計算期間	10.78
第9計算期間末日から 平成22年8月末日までの期間	4.14

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第9計算期間末日から平成22年8月末日までの期間については平成22年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## 「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

## (1) 投資状況

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	97,820,786	98.56
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,433,359	1.44
純資産総額		99,254,145	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成22年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		79,408,485	0.4879	38,744,656		34.87
					0.4359	34,614,158		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		26,304,021	1.1904	31,314,673		32.47
					1.2252	32,227,686		
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		28,887,396	0.7679	22,183,294		20.79
					0.7143	20,634,266		
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		6,156,080	1.7369	10,692,991		10.42
					1.6804	10,344,676		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.56
合計	98.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	10,011,970 (分配付) 10,011,970 (分配落)	10,012 (分配付) 10,012 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	11,059,357 (分配付) 11,059,357 (分配落)	8,647 (分配付) 8,647 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	15,240,500 (分配付) 15,240,500 (分配落)	9,703 (分配付) 9,703 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	26,915,962 (分配付) 26,915,962 (分配落)	10,265 (分配付) 10,265 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	66,201,236 (分配付) 66,201,236 (分配落)	12,851 (分配付) 12,851 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	98,148,294 (分配付) 98,148,294 (分配落)	13,818 (分配付) 13,818 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	97,200,538 (分配付) 97,200,538 (分配落)	12,277 (分配付) 12,277 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	65,395,417 (分配付) 65,395,417 (分配落)	8,425 (分配付) 8,425 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年2月15日)	94,052,877 (分配付) 94,052,877 (分配落)	9,526 (分配付) 9,526 (分配落)
平成21年8月末日	97,593,409	9,804
9月末日	87,751,963	9,633
10月末日	90,910,084	9,670
11月末日	89,726,292	9,386
12月末日	95,061,661	9,883
平成22年1月末日	94,136,523	9,670
2月末日	94,774,079	9,582
3月末日	102,018,205	10,143
4月末日	105,625,644	10,246
5月末日	98,724,627	9,496
6月末日	98,873,752	9,225
7月末日	101,697,059	9,364
8月末日	99,254,145	9,016

## 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.12
第2計算期間	13.63
第3計算期間	12.21
第4計算期間	5.79
第5計算期間	25.19
第6計算期間	7.52

第7計算期間	11.15
第8計算期間	31.37
第9計算期間	13.06
第9計算期間末日から 平成22年8月末日までの期間	5.35

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第9計算期間末日から平成22年8月末日までの期間については平成22年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

<参考>

「国内債券マザーファンド」

（1）投資状況

平成22年8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	1,737,953,990	72.04
地方債証券	日本	102,190,000	4.24
特殊債券	日本	432,002,000	17.91
社債券	日本	101,673,000	4.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		38,619,239	1.60
純資産総額		2,412,438,229	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第87回利付国債(5年)	国債証券		140,000	100.90 101.1700	141,264,200 141,638,000	0.500000 2014/12/20	5.87
日本	第28回利付国債(20年)	国債証券		100,000	121.33 121.3880	121,338,000 121,388,000	5.000000 2015/03/20	5.03
日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		110,000	107.39 107.6880	118,137,800 118,456,800	2.100000 2029/03/20	4.91
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		100,000	107.92 108.1640	107,928,000 108,164,000	2.000000 2025/03/20	4.48
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	105.04 105.2050	105,042,000 105,205,000	1.710000 2014/09/25	4.36
日本	第212回信金中金債	特殊債券		100,000	102.66 102.6140	102,666,000 102,614,000	1.650000 2012/07/27	4.25
日本	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	102.45 102.4480	102,453,000 102,448,000	1.360000 2012/12/20	4.25
日本	第588回東京都公募公債	地方債証券		100,000	102.23 102.1900	102,236,000 102,190,000	1.300000 2012/08/24	4.24
日本	第501回東京電力	社債券		100,000	101.64 101.6730	101,641,000 101,673,000	0.920000 2013/02/14	4.21
日本	第825回政府保証公営企業債券	特殊債券		100,000	101.58 101.6100	101,586,000 101,610,000	0.800000 2013/03/26	4.21
日本	第17回利付国債(30年)	国債証券		90,000	113.52 112.8110	102,170,700 101,529,900	2.400000 2034/12/20	4.21
日本	第96回利付国債(20年)	国債証券		80,000	108.07 108.2660	86,457,600 86,612,800	2.100000 2027/06/20	3.59
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券		68,000	114.04 114.3610	77,547,880 77,765,480	2.500000 2020/03/20	3.22
日本	第286回利付国債(10年)	国債証券		70,000	108.47 108.9720	75,930,400 76,280,400	1.800000 2017/06/20	3.16
日本	第296回利付国債(10年)	国債証券		70,000	106.01 106.5400	74,210,500 74,578,000	1.500000 2018/09/20	3.09
日本	第304回利付国債(10年)	国債証券		70,000	103.49 103.9540	72,447,900 72,767,800	1.300000 2019/09/20	3.02
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券		66,000	109.13 109.6320	72,028,440 72,357,120	1.900000 2017/06/20	3.00
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		50,000	107.49 107.9290	53,746,500 53,964,500	1.700000 2016/09/20	2.24

日本	第15回利付国債(20年)	国債証券		50,000	103.97 103.5870	51,987,000 51,793,500	6.700000 2011/03/21	2.15
日本	第32回利付国債(30年)	国債証券		41,000	112.48 112.1300	46,116,800 45,973,300	2.300000 2040/03/20	1.91
日本	第270回利付国債(10年)	国債証券		43,000	104.63 104.9490	44,992,620 45,128,070	1.300000 2015/06/20	1.87
日本	第81回利付国債(5年)	国債証券		40,000	102.12 102.2720	40,850,800 40,908,800	0.800000 2014/03/20	1.70
日本	第252回利付国債(10年)	国債証券		34,000	102.38 102.4220	34,811,580 34,823,480	1.000000 2013/06/20	1.44
日本	第278回利付国債(10年)	国債証券		31,000	107.70 108.1180	33,387,310 33,516,580	1.800000 2016/03/20	1.39
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		30,000	107.73 108.1840	32,321,400 32,455,200	1.700000 2017/03/20	1.35
日本	第298回利付国債(10年)	国債証券		30,000	104.24 104.7450	31,272,600 31,423,500	1.300000 2018/12/20	1.30
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		30,000	103.98 104.4990	31,194,600 31,349,700	1.300000 2019/03/20	1.30
日本	第83回利付国債(5年)	国債証券		30,000	102.56 102.7130	30,768,000 30,813,900	0.900000 2014/06/20	1.28
日本	第80回利付国債(5年)	国債証券		30,000	102.05 102.1820	30,615,300 30,654,600	0.800000 2013/12/20	1.27
日本	第86回利付国債(5年)	国債証券		30,000	101.36 101.5640	30,408,000 30,469,200	0.600000 2014/09/20	1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	72.04
地方債証券	4.24
特殊債券	17.91
社債券	4.21
合計	98.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

&lt; 参考 &gt;

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,577,215,500	99.32
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		10,836,933	0.68
純資産総額		1,588,052,433	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱商事	株式	卸売業	32,900	1,932.53 1,800.00	63,580,527 59,220,000		3.73
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	383,000	140.00 129.00	53,620,000 49,407,000		3.11
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	17,400	2,864.00 2,779.00	49,833,600 48,354,600		3.04
日本	日立製作所	株式	電気機器	132,000	366.00 340.00	48,312,000 44,880,000		2.83
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	17,700	2,693.00 2,501.00	47,666,100 44,267,700		2.79
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	15,300	3,070.00 2,860.00	46,971,000 43,758,000		2.76
日本	ソフトバンク	株式	情報・ 通信業	17,600	2,513.00 2,411.00	44,228,800 42,433,600		2.67
日本	三菱UFJフィナンシャル・ グループ	株式	銀行業	100,000	432.00 401.00	43,200,000 40,100,000		2.53
日本	東芝	株式	電気機器	96,000	437.00 395.00	41,952,000 37,920,000		2.39
日本	オリックス	株式	その他 金融業	5,690	6,915.04 6,320.00	39,346,617 35,960,800		2.26
日本	第一三共	株式	医薬品	20,800	1,656.83 1,679.00	34,462,256 34,923,200		2.20
日本	三菱地所	株式	不動産業	25,000	1,292.18 1,263.00	32,304,630 31,575,000		1.99
日本	小松製作所	株式	機械	18,300	1,830.52 1,705.00	33,498,668 31,201,500		1.96
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	13,500	2,362.41 2,254.00	31,892,552 30,429,000		1.92
日本	任天堂	株式	その他製品	1,300	23,920.00 23,380.00	31,096,000 30,394,000		1.91
日本	富士通	株式	電気機器	46,000	607.00 582.00	27,922,000 26,772,000		1.69
日本	日本電産	株式	電気機器	3,500	7,660.00 7,380.00	26,810,000 25,830,000		1.63
日本	楽天	株式	サービス業	366	63,300.00 63,600.00	23,167,800 23,277,600		1.47
日本	パナソニック	株式	電気機器	20,400	1,113.00 1,068.00	22,705,200 21,787,200		1.37
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	5,200	4,445.00 3,940.00	23,114,000 20,488,000		1.29
日本	ソニー	株式	電気機器	8,400	2,700.00 2,368.00	22,680,000 19,891,200		1.25
日本	ディー・エヌ・エー	株式	サービス業	7,800	2,389.00 2,518.00	18,634,200 19,640,400		1.24
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	40,400	503.20 473.00	20,329,596 19,109,200		1.20
日本	ファナック	株式	電気機器	2,100	10,170.00 9,020.00	21,357,000 18,942,000		1.19
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	3,400	5,700.00 5,440.00	19,380,000 18,496,000		1.16
日本	JXホールディングス	株式	石油・ 石炭製品	43,100	483.00 424.00	20,817,300 18,274,400		1.15
日本	デンソー	株式	輸送用機器	7,900	2,485.00 2,278.00	19,631,500 17,996,200		1.13
日本	資生堂	株式	化学	9,500	1,964.00 1,888.00	18,658,000 17,936,000		1.13



日本	T D K	株式	電気機器	4,000	4,965.00	19,860,000		1.11
					4,400.00	17,600,000		
日本	住友信託銀行	株式	銀行業	39,000	480.00	18,720,000		1.10
					447.00	17,433,000		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	鉱業	0.50
	建設業	1.32
	食料品	0.67
	繊維製品	1.04
	パルプ・紙	0.74
	化学	5.90
	医薬品	4.82
	石油・石炭製品	1.82
	ゴム製品	0.16
	ガラス・土石製品	1.60
	鉄鋼	1.76
	非鉄金属	1.26
	金属製品	0.31
	機械	4.89
	電気機器	18.24
	輸送用機器	11.07
	精密機器	0.56
	その他製品	2.83
	陸運業	1.16
	海運業	1.16
	空運業	0.18
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	5.59
	卸売業	4.66
	小売業	3.35
	銀行業	9.52
	証券・商品先物取引業	1.20
	保険業	1.92
	その他金融業	2.26
	不動産業	2.96
サービス業	5.60	
合計	99.32	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

&lt; 参考 &gt;

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	215,483,975	40.18
	イタリア	56,408,474	10.52
	ドイツ	55,661,286	10.38
	フランス	49,603,952	9.25
	イギリス	42,008,796	7.83
	スペイン	24,665,377	4.60
	オーストリア	20,733,270	3.87
	カナダ	14,863,539	2.77
	ベルギー	12,655,791	2.36
	ポルトガル	6,326,078	1.18
	アイルランド	5,419,695	1.01
	ポーランド	3,657,128	0.68
	スウェーデン	3,388,393	0.63
	マレーシア	2,854,930	0.53
	スイス	2,777,563	0.52
	シンガポール	2,001,358	0.37
	オーストラリア	1,994,199	0.37
ノルウェー	1,193,816	0.22	
特殊債券	オーストラリア	2,724,236	0.51
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		11,938,679	2.22
純資産総額		536,360,535	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		141,000.00	16,504.31 17,256.3850	23,271,078 24,331,502	6.000000 2028/12/07	4.54
スペイン	3.8 SPAIN GOVT 170131	国債証券		207,000.00	10,824.63 10,827.8448	22,406,999 22,413,638	3.800000 2017/01/31	4.18
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		243,000.00	9,111.33 9,191.9362	22,140,556 22,336,404	3.250000 2016/05/31	4.16
オーストリア	5 AUSTRIA GOVT 120715	国債証券		180,000.00	11,521.69 11,518.4834	20,739,043 20,733,270	5.000000 2012/07/15	3.87
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		155,000.00	11,519.55 11,857.3881	17,855,306 18,378,951	3.750000 2021/04/25	3.43
アメリカ	4 T-NOTE 140215	国債証券		195,000.00	9,354.44 9,367.6625	18,241,177 18,266,941	4.000000 2014/02/15	3.41
アメリカ	1.375 T-NOTE 120315	国債証券		202,000.00	8,589.44 8,581.5187	17,350,681 17,334,667	1.375000 2012/03/15	3.23
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		180,000.00	9,276.49 9,431.0825	16,697,692 16,975,947	3.750000 2018/11/15	3.17
ドイツ	3.25 BUND 200104	国債証券		136,000.00	11,385.16 11,755.9305	15,483,826 15,988,065	3.250000 2020/01/04	2.98
フランス	4 O.A.T 131025	国債証券		132,000.00	11,616.84 11,688.4703	15,334,229 15,428,780	4.000000 2013/10/25	2.88
アメリカ	1.375 T-NOTE 120515	国債証券		177,000.00	8,589.44 8,587.4644	15,203,318 15,199,811	1.375000 2012/05/15	2.83
イギリス	4 GILT 160907	国債証券		98,000.00	14,212.00 14,484.2235	13,927,761 14,194,539	4.000000 2016/09/07	2.65
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		135,000.00	9,029.42 9,660.9800	12,189,719 13,042,323	4.375000 2038/02/15	2.43
イタリア	5.25 ITALY GOVT 291101	国債証券		110,000.00	11,674.57 11,738.7180	12,842,029 12,912,589	5.250000 2029/11/01	2.41
アメリカ	3.625 T-NOTE 190815	国債証券		135,000.00	9,087.55 9,279.1387	12,268,201 12,526,836	3.625000 2019/08/15	2.34

イタリア	2 ITALY GOVT 121215	国債証券	110,000.00	10,746.59 10,719.8657	11,821,252 11,791,852	2.000000 2012/12/15	2.20
アメリカ	1.75 T-NOTE 140331	国債証券	135,000.00	8,675.98 8,703.7344	11,712,584 11,750,040	1.750000 2014/03/31	2.19
アメリカ	4.625 T-NOTE 120229	国債証券	120,000.00	9,011.58 8,990.4456	10,813,902 10,788,534	4.625000 2012/02/29	2.01
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券	122,000.00	8,420.56 8,597.5206	10,273,088 10,488,975	3.750000 2019/06/01	1.96
イタリア	4.5 ITALY GOVT 190301	国債証券	90,000.00	11,440.43 11,411.5734	10,296,395 10,270,416	4.500000 2019/03/01	1.91
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券	75,000.00	12,214.36 12,521.1922	9,160,770 9,390,894	4.250000 2018/07/04	1.75
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券	75,000.00	11,970.92 12,167.5340	8,978,194 9,125,650	4.000000 2016/07/04	1.70
イタリア	3.75 ITALY GOVT 150801	国債証券	80,000.00	11,273.65 11,225.5500	9,018,927 8,980,440	3.750000 2015/08/01	1.67
アメリカ	4.5 T-NOTE 160215	国債証券	89,000.00	9,703.25 9,769.3225	8,635,901 8,694,696	4.500000 2016/02/15	1.62
アメリカ	1.75 T-NOTE 120815	国債証券	100,000.00	8,664.75 8,664.0969	8,664,757 8,664,096	1.750000 2012/08/15	1.62
ドイツ	4 BUND 370104	国債証券	65,000.00	12,187.74 13,309.7604	7,922,031 8,651,344	4.000000 2037/01/04	1.61
フランス	4.25 O.A.T 190425	国債証券	70,000.00	12,056.24 12,302.1337	8,439,368 8,611,493	4.250000 2019/04/25	1.61
イタリア	4.25 ITALY GOVT 130801	国債証券	70,000.00	11,400.88 11,334.5982	7,980,617 7,934,218	4.250000 2013/08/01	1.48
ベルギー	3.25 BEL GOVT 160928	国債証券	70,000.00	11,164.61 11,321.7690	7,815,227 7,925,238	3.250000 2016/09/28	1.48
アメリカ	6.25 T-BOND 230815	国債証券	66,000.00	11,102.46 11,480.3412	7,327,625 7,577,025	6.250000 2023/08/15	1.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.27
特殊債券	0.51
合計	97.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

&lt; 参考 &gt;

「世界株式マザーファンド」

( 1 ) 投資状況

平成22年8月31日現在

( 単位：円 )

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	487,737,087	52.97
	イギリス	77,176,274	8.38
	オーストラリア	61,019,429	6.63
	スウェーデン	46,271,437	5.02
	スイス	45,846,497	4.98
	フランス	38,609,145	4.19
	カナダ	34,282,330	3.72
	香港	28,109,797	3.05
	デンマーク	23,161,890	2.52
	ベルギー	13,721,684	1.49
	オランダ	12,899,439	1.40
	シンガポール	10,308,566	1.12
	ドイツ	10,018,888	1.09
	スペイン	7,153,219	0.78
	フィンランド	5,009,364	0.54
オーストリア	3,653,242	0.40	
イタリア	2,083,645	0.23	
投資証券	オーストラリア	2,876,342	0.31
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		10,923,891	1.18
純資産総額		920,862,166	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

( 2 ) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成22年8月31日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	3,620	8,393.42 7,404.07	30,384,200 26,802,746		2.91
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	4,960	4,413.18 4,348.92	21,889,404 21,570,647		2.34
カナダ	SUNCOR ENERGY INC	株式	エネルギー	8,060	2,718.90 2,624.05	21,914,399 21,149,868		2.30
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・ サービス	4,820	4,655.02 4,194.17	22,437,234 20,215,928		2.20
スウェー デン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	8,760	2,423.64 2,202.48	21,231,086 19,293,724		2.10
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	9,650	2,160.50 1,998.99	20,848,902 19,290,334		2.09
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	4,000	4,173.91 4,343.18	16,695,654 17,372,728		1.89
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	9,020	2,061.57 1,862.01	18,595,386 16,795,341		1.82
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	2,430	6,804.54 6,587.22	16,535,039 16,006,954		1.74
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	3,590	4,379.36 4,274.50	15,721,911 15,345,483		1.67
スウェー デン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	10,460	1,573.20 1,456.92	16,455,672 15,239,383		1.65
アメリカ	OMNICOM GROUP	株式	メディア	4,990	3,245.41 2,968.90	16,194,609 14,814,818		1.61
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	3,722	4,277.46 3,928.94	15,920,739 14,623,523		1.59
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	2,925	5,240.18 4,989.04	15,327,535 14,592,942		1.58
ベルギー	GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	株式	各種金融	2,200	6,486.22 6,237.12	14,269,705 13,721,684		1.49
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・タバコ	2,520	5,572.50 5,378.01	14,042,710 13,552,600		1.47

アメリカ	WALGREEN CO	株式	食品・生活必需品 小売り	5,790	2,367.68 2,299.18	13,708,867 13,312,289		1.45
カナダ	SNC-LAVALIN GROUP INC	株式	資本財	3,350	3,806.94 3,920.13	12,753,281 13,132,461		1.43
アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	7,430	2,036.20 1,718.25	15,129,001 12,766,665		1.39
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	468	28,571.97 27,170.81	13,371,685 12,715,943		1.38
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	3,180	4,326.08 3,812.81	13,756,964 12,124,737		1.32
アメリカ	DONALDSON CO INC	株式	資本財	3,310	3,835.64 3,625.93	12,695,973 12,001,837		1.30
アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	3,470	3,524.46 3,416.22	12,229,878 11,854,297		1.29
スウェー デン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	9,210	1,368.00 1,274.52	12,599,280 11,738,329		1.27
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	2,540	5,271.47 4,580.61	13,389,534 11,634,762		1.26
アメリカ	ECOLAB INC	株式	素材	2,870	4,157.81 3,987.84	11,932,929 11,445,128		1.24
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	995	11,700.16 11,444.20	11,641,668 11,386,980		1.24
オースト リア	BHP BILLITON LTD	株式	素材	3,979	3,104.08 2,858.04	12,351,138 11,372,176		1.23
スイス	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	株式	資本財	1,330	7,790.47 8,339.57	10,361,337 11,091,628		1.20
アメリカ	IRON MOUNTAIN INC	株式	商業・専門サービス	6,305	1,964.32 1,718.25	12,385,093 10,833,624		1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	12.80
	素材	6.46
	資本財	10.04
	商業・専門サービス	3.23
	運輸	2.28
	自動車・自動車部品	0.73
	耐久消費財・アパレル	0.83
	消費者サービス	0.50
	メディア	2.85
	小売	3.18
	食品・生活必需品小売り	3.87
	食品・飲料・タバコ	10.78
	家庭用品・パーソナル用品	1.49
	ヘルスケア機器・サービス	5.13
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイ エンス	5.38
	銀行	7.93
	各種金融	6.83
	保険	4.38
	不動産	0.73
	ソフトウェア・サービス	5.52
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.55
	電気通信サービス	0.56
	半導体・半導体製造装置	1.46
小計	98.50	
投資証券		0.31
合計		98.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt; 参考 &gt;

## 「短期資産マザーファンド」

## ( 1 ) 投資状況

平成22年8月31日現在

( 単位：円 )

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	229,950,630	96.64
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,993,428	3.36
純資産総額		237,944,058	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位 30 銘柄

平成22年8月31日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	第 1 1 3 回国庫短期証券	国債証券		120,000	99.96	119,952,600	2010/12/10	50.42
					99.9704	119,964,480		
日本	第 1 0 6 回国庫短期証券	国債証券		60,000	99.97	59,983,160	2010/11/10	25.21
					99.9795	59,987,700		
日本	第 1 1 4 回国庫短期証券	国債証券		50,000	99.99	49,995,150	2010/09/13	21.01
					99.9969	49,998,450		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	96.64
合計	96.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 7【管理及び運営の概要】

## (1) 資産管理等の概要

&lt;訂正前&gt;

(略)

信託期間	平成13年11月14日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させる ことがあります。 なお、「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は、平成22 年5月31日をもって信託を終了します
------	--

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

信託期間	平成13年11月14日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させるこ とがあります。
------	--

(略)

**第2【財務ハイライト情報】**

&lt;更新後&gt;

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」の財務諸表および中間財務諸表から抜粋して記載しております。
- 財務諸表および中間財務諸表は、あらた監査法人により監査および中間監査を受けております。なお、当該監査証明に係る監査報告書および中間監査報告書は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に添付されております。

(略)

&lt;追加&gt;

【三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020】

1【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	383,182	430,591
コール・ローン	3,523,758	4,219,795
親投資信託受益証券	172,688,103	185,406,806
未収入金	-	200,000
未収利息	33	34
流動資産合計	176,595,076	190,257,226
資産合計	176,595,076	190,257,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	66,985	78,676
未払委託者報酬	1,105,151	1,003,008
その他未払費用	7,473	3,475
流動負債合計	1,179,609	1,085,159
負債合計	1,179,609	1,085,159
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 167,824,276	<sup>1</sup> 186,520,710
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,591,191	2,651,357
(分配準備積立金)	17,803,951	19,280,241
元本等合計	175,415,467	189,172,067
純資産合計	175,415,467	189,172,067
負債純資産合計	176,595,076	190,257,226



## 2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自平成21年2月17日 至平成21年8月16日	第10期中間計算期間 自平成22年2月16日 至平成22年8月15日
営業収益		
受取利息	1,388	1,719
有価証券売買等損益	16,125,552	510,413
営業収益合計	16,126,940	508,694
営業費用		
受託者報酬	66,985	78,676
委託者報酬	1,105,151	1,003,008
その他費用	7,473	3,475
営業費用合計	1,179,609	1,085,159
営業利益	14,947,331	1,593,853
経常利益	14,947,331	1,593,853
中間純利益	14,947,331	1,593,853
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	94,340	53,996
期首剰余金又は期首欠損金( )	7,260,821	3,992,553
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,544	399,227
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,544	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	399,227
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,523	92,574
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	92,574
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	126,523	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,591,191	2,651,357

## 3【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月17日から平成21年8月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
1 期首元本額	154,719,129円	178,038,860円
期中追加設定元本額	15,803,969円	12,586,131円
期中一部解約元本額	2,698,822円	4,104,281円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	167,824,276口	186,520,710口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0452円 (10,452円)	1.0142円 (10,142円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030】

## 1【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第 9 期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	413,876	433,709
コール・ローン	1,752,478	2,660,845
親投資信託受益証券	104,530,563	113,083,763
未収入金	840,000	200,000
未収利息	16	22
流動資産合計	107,536,933	116,378,339
資産合計	107,536,933	116,378,339
負債の部		
流動負債		
未払解約金	917,408	-
未払受託者報酬	39,899	48,418
未払委託者報酬	708,217	798,897
その他未払費用	4,926	2,111
流動負債合計	1,670,450	849,426
負債合計	1,670,450	849,426
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 103,401,963	<sup>1</sup> 119,329,108
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	<sup>2</sup> 2,464,520	<sup>2</sup> 3,800,195
(分配準備積立金)	11,866,295	13,084,910
元本等合計	105,866,483	115,528,913
純資産合計	105,866,483	115,528,913
負債純資産合計	107,536,933	116,378,339

## 2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自平成21年2月17日 至平成21年8月16日	第10期中間計算期間 自平成22年2月16日 至平成22年8月15日
営業収益		
受取利息	825	1,047
有価証券売買等損益	13,641,805	2,053,967
営業収益合計	13,642,630	2,052,920
営業費用		
受託者報酬	39,899	48,418
委託者報酬	708,217	798,897
その他費用	4,926	2,111
営業費用合計	753,042	849,426
営業利益	12,889,588	2,902,346
経常利益	12,889,588	2,902,346
中間純利益	12,889,588	2,902,346
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	227,382	42,824
期首剰余金又は期首欠損金( )	10,254,337	942,232
剰余金増加額又は欠損金減少額	558,358	87,207
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	558,358	17,258
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	69,949
剰余金減少額又は欠損金増加額	501,707	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	501,707	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,464,520	3,800,195

## 3【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月17日から平成21年8月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
1 期首元本額	97,764,045円	112,370,467円
期中追加設定元本額	11,061,798円	9,105,647円
期中一部解約元本額	5,423,880円	2,147,006円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		3,800,195円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	103,401,963口	119,329,108口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0238円 (10,238円)	0.9682円 (9,682円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## 【三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040】

## 1【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間末 [ 平成21年8月16日現在 ]	第 10 期中間計算期間末 [ 平成22年8月15日現在 ]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	339,627	379,583
コール・ローン	1,618,852	2,488,904
親投資信託受益証券	96,894,026	98,762,315
未収利息	15	21
流動資産合計	98,852,520	101,630,823
資産合計	98,852,520	101,630,823
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,538	2,183
未払受託者報酬	32,714	41,843
未払委託者報酬	621,532	742,678
その他未払費用	4,438	1,821
流動負債合計	675,222	788,525
負債合計	675,222	788,525
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 99,224,790	<sup>1</sup> 109,399,896
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	<sup>2</sup> 1,047,492	<sup>2</sup> 8,557,598
（分配準備積立金）	7,530,154	7,774,232
元本等合計	98,177,298	100,842,298
純資産合計	98,177,298	100,842,298
負債純資産合計	98,852,520	101,630,823

## 2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月16日	第 10 期中間計算期間 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日
営業収益		
受取利息	661	928
有価証券売買等損益	13,439,794	2,730,822
営業収益合計	13,440,455	2,729,894
営業費用		
受託者報酬	32,714	41,843
委託者報酬	621,532	742,678
その他費用	4,438	1,821
営業費用合計	658,684	786,342
営業利益	12,781,771	3,516,236
経常利益	12,781,771	3,516,236
中間純利益	12,781,771	3,516,236
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	70,011	2,131
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,224,135	4,679,164
剰余金増加額又は欠損金減少額	202,488	104,498
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	202,488	104,498
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,737,605	468,827
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,737,605	468,827
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,047,492	8,557,598

## 3【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月17日から平成21年8月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
1 期首元本額	77,619,552円	98,732,041円
期中追加設定元本額	22,929,549円	12,961,469円
期中一部解約元本額	1,324,311円	2,293,614円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,047,492円	8,557,598円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	99,224,790口	109,399,896口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9894円 (9,894円)	0.9218円 (9,218円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。



**第三部【ファンドの詳細情報】****第1【ファンドの沿革】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

平成22年5月31日

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」の信託  
を終了(予定)

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

平成22年5月31日

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」の信託  
を終了

(略)

**第3【管理及び運営】**

## 1【資産管理等の概要】

## (3)【信託期間】

&lt;訂正前&gt;

信託期間	平成13年11月14日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させる ことがあります。 なお、「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は、平成 22年5月31日をもって信託を終了します。
------	---

&lt;訂正後&gt;

信託期間	平成13年11月14日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させる ことがあります。
------	--

#### 第4【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年2月17日から平成21年8月16日まで）および第10期中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## 【三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間末 [ 平成21年8月16日現在 ]	第 10 期中間計算期間末 [ 平成22年8月15日現在 ]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	383,182	430,591
コール・ローン	3,523,758	4,219,795
親投資信託受益証券	172,688,103	185,406,806
未収入金	-	200,000
未収利息	33	34
流動資産合計	176,595,076	190,257,226
資産合計	176,595,076	190,257,226
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	66,985	78,676
未払委託者報酬	1,105,151	1,003,008
その他未払費用	7,473	3,475
流動負債合計	1,179,609	1,085,159
負債合計	1,179,609	1,085,159
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 167,824,276	<sup>1</sup> 186,520,710
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,591,191	2,651,357
（分配準備積立金）	17,803,951	19,280,241
元本等合計	175,415,467	189,172,067
純資産合計	175,415,467	189,172,067
負債純資産合計	176,595,076	190,257,226

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自平成21年2月17日 至平成21年8月16日	第10期中間計算期間 自平成22年2月16日 至平成22年8月15日
営業収益		
受取利息	1,388	1,719
有価証券売買等損益	16,125,552	510,413
営業収益合計	16,126,940	508,694
営業費用		
受託者報酬	66,985	78,676
委託者報酬	1,105,151	1,003,008
その他費用	7,473	3,475
営業費用合計	1,179,609	1,085,159
営業利益	14,947,331	1,593,853
経常利益	14,947,331	1,593,853
中間純利益	14,947,331	1,593,853
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	94,340	53,996
期首剰余金又は期首欠損金( )	7,260,821	3,992,553
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,544	399,227
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,544	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	399,227
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,523	92,574
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	92,574
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	126,523	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,591,191	2,651,357

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月17日から平成21年8月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
1 期首元本額	154,719,129円	178,038,860円
期中追加設定元本額	15,803,969円	12,586,131円
期中一部解約元本額	2,698,822円	4,104,281円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	167,824,276口	186,520,710口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0452円 (10,452円)	1.0142円 (10,142円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	413,876	433,709
コール・ローン	1,752,478	2,660,845
親投資信託受益証券	104,530,563	113,083,763
未収入金	840,000	200,000
未収利息	16	22
流動資産合計	107,536,933	116,378,339
資産合計	107,536,933	116,378,339
負債の部		
流動負債		
未払解約金	917,408	-
未払受託者報酬	39,899	48,418
未払委託者報酬	708,217	798,897
その他未払費用	4,926	2,111
流動負債合計	1,670,450	849,426
負債合計	1,670,450	849,426
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 103,401,963	<sup>1</sup> 119,329,108
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	<sup>2</sup> 2,464,520	<sup>2</sup> 3,800,195
(分配準備積立金)	11,866,295	13,084,910
元本等合計	105,866,483	115,528,913
純資産合計	105,866,483	115,528,913
負債純資産合計	107,536,933	116,378,339

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自平成21年2月17日 至平成21年8月16日	第10期中間計算期間 自平成22年2月16日 至平成22年8月15日
営業収益		
受取利息	825	1,047
有価証券売買等損益	13,641,805	2,053,967
営業収益合計	13,642,630	2,052,920
営業費用		
受託者報酬	39,899	48,418
委託者報酬	708,217	798,897
その他費用	4,926	2,111
営業費用合計	753,042	849,426
営業利益	12,889,588	2,902,346
経常利益	12,889,588	2,902,346
中間純利益	12,889,588	2,902,346
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	227,382	42,824
期首剰余金又は期首欠損金( )	10,254,337	942,232
剰余金増加額又は欠損金減少額	558,358	87,207
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	558,358	17,258
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	69,949
剰余金減少額又は欠損金増加額	501,707	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	501,707	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,464,520	3,800,195

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月17日から平成21年8月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
1 期首元本額	97,764,045円	112,370,467円
期中追加設定元本額	11,061,798円	9,105,647円
期中一部解約元本額	5,423,880円	2,147,006円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		3,800,195円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	103,401,963口	119,329,108口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0238円 (10,238円)	0.9682円 (9,682円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。



## 【三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間末 [ 平成21年8月16日現在 ]	第 10 期中間計算期間末 [ 平成22年8月15日現在 ]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	339,627	379,583
コール・ローン	1,618,852	2,488,904
親投資信託受益証券	96,894,026	98,762,315
未収利息	15	21
流動資産合計	98,852,520	101,630,823
資産合計	98,852,520	101,630,823
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,538	2,183
未払受託者報酬	32,714	41,843
未払委託者報酬	621,532	742,678
その他未払費用	4,438	1,821
流動負債合計	675,222	788,525
負債合計	675,222	788,525
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 99,224,790	<sup>1</sup> 109,399,896
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	<sup>2</sup> 1,047,492	<sup>2</sup> 8,557,598
（分配準備積立金）	7,530,154	7,774,232
元本等合計	98,177,298	100,842,298
純資産合計	98,177,298	100,842,298
負債純資産合計	98,852,520	101,630,823

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自平成21年2月17日 至平成21年8月16日	第10期中間計算期間 自平成22年2月16日 至平成22年8月15日
営業収益		
受取利息	661	928
有価証券売買等損益	13,439,794	2,730,822
営業収益合計	13,440,455	2,729,894
営業費用		
受託者報酬	32,714	41,843
委託者報酬	621,532	742,678
その他費用	4,438	1,821
営業費用合計	658,684	786,342
営業利益	12,781,771	3,516,236
経常利益	12,781,771	3,516,236
中間純利益	12,781,771	3,516,236
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	70,011	2,131
期首剰余金又は期首欠損金( )	12,224,135	4,679,164
剰余金増加額又は欠損金減少額	202,488	104,498
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	202,488	104,498
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,737,605	468,827
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,737,605	468,827
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,047,492	8,557,598

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月17日から平成21年8月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成21年8月16日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]
1 期首元本額	77,619,552円	98,732,041円
期中追加設定元本額	22,929,549円	12,961,469円
期中一部解約元本額	1,324,311円	2,293,614円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,047,492円	8,557,598円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	99,224,790口	109,399,896口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9894円 (9,894円)	0.9218円 (9,218円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。[次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「短期資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

## 「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[平成21年8月14日現在]	[平成22年8月13日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,908,285	3,989,456
国債証券	2,014,944,230	1,769,380,440
地方債証券	137,724,750	102,244,000
特殊債券	429,988,600	432,037,200
社債券	118,059,110	101,669,000
未収利息	14,226,383	12,047,787
前払費用	1,088,648	246,611
流動資産合計	2,722,940,006	2,421,614,494
資産合計	2,722,940,006	2,421,614,494
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,320,040,961	1,977,066,666
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	402,899,045	444,547,828
元本等合計	2,722,940,006	2,421,614,494
純資産合計	2,722,940,006	2,421,614,494
負債純資産合計	2,722,940,006	2,421,614,494

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成21年8月16日が休業日のため前営業日の平成21年8月14日、および平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日現在における親投資信託の状況です。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年2月17日 至平成21年8月14日)	(自平成22年2月16日 至平成22年8月13日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成21年8月14日現在]	[平成22年8月13日現在]
1 期首	平成21年2月17日	平成22年2月16日
期首元本額	2,066,446,106円	2,145,635,388円
期首からの追加設定元本額	499,220,470円	136,689,397円
期首からの一部解約元本額	245,625,615円	305,258,119円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	687,676,329円	588,909,805円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	325,554,000円	277,911,580円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	195,051,156円	160,411,341円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	222,068,341円	175,953,024円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	32,705,837円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	255,920,700円	222,623,506円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	168,570,308円	149,532,009円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	123,605,749円	104,120,677円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	51,022,232円	48,156,952円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	50,882,381円	50,184,169円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	25,287,924円	25,904,833円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	21,989,622円	20,624,406円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010	5,123,003円	
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	87,100,058円	86,758,975円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	39,334,594円	39,672,858円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	28,148,727円	26,302,531円
(合計)	2,320,040,961円	1,977,066,666円
2 計算期間末日における受益権の総数	2,320,040,961口	1,977,066,666口
3 1口当たり純資産額	1.1737円	1.2249円
(1万口当たり純資産額)	(11,737円)	(12,249円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成21年8月14日現在 ]	[ 平成22年8月13日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,528,136	7,221,609
株式	1,735,747,800	1,613,402,200
未収入金	19,865,559	
未収配当金	962,000	763,550
未収利息	62	20
流動資産合計	1,776,103,557	1,621,387,379
資産合計	1,776,103,557	1,621,387,379
負債の部		
流動負債		
未払金	20,936,921	
流動負債合計	20,936,921	
負債合計	20,936,921	
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,288,490,319
剰余金		3,596,535,716
剰余金又は欠損金( )	2	1,975,148,337
元本等合計		1,621,387,379
純資産合計	1,755,166,636	1,621,387,379
負債純資産合計	1,776,103,557	1,621,387,379

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成21年8月16日が休業日のため前営業日の平成21年8月14日、および平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年2月17日 至平成21年8月14日)	(自平成22年2月16日 至平成22年8月13日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成21年8月14日現在]	[平成22年8月13日現在]
1 期首	平成21年2月17日	平成22年2月16日
期首元本額	3,668,009,566円	3,543,345,253円
期首からの追加設定元本額	369,388,382円	307,317,930円
期首からの一部解約元本額	748,907,629円	254,127,467円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	500,984,766円	551,057,566円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	485,226,719円	532,807,321円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	437,719,044円	473,740,582円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	669,900,214円	708,489,199円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	14,101,692円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	201,926,310円	201,258,199円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	261,376,290円	286,510,752円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	285,379,502円	308,390,358円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	37,296,453円	45,139,319円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	75,402,983円	96,475,531円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	56,578,269円	77,015,711円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	66,648,576円	82,942,853円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2010	2,181,993円	
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	67,935,926円	78,616,949円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	60,812,188円	76,477,149円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	65,019,394円	77,614,227円
(合計)	3,288,490,319円	3,596,535,716円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,533,323,683円	1,975,148,337円
3 計算期間末日における受益権の総数	3,288,490,319口	3,596,535,716口
4 1口当たり純資産額	0.5337円	0.4508円
(1万口当たり純資産額)	(5,337円)	(4,508円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成21年8月14日現在 ]	[ 平成22年8月13日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	285,024	176,359
コール・ローン	4,825,754	3,521,788
国債証券	545,136,887	529,282,278
特殊債券	2,875,095	2,780,260
未収利息	5,656,930	5,403,765
前払費用	888,980	1,406,468
流動資産合計	559,668,670	542,570,918
資産合計	559,668,670	542,570,918
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 303,753,065	318,771,167
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	255,915,605	223,799,751
元本等合計	559,668,670	542,570,918
純資産合計	559,668,670	542,570,918
負債純資産合計	559,668,670	542,570,918

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成21年8月16日が休業日のため前営業日の平成21年8月14日、および平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	( 自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月14日 )	( 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月13日 )
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同 左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同 左</p>



## (貸借対照表に関する注記)

	[平成21年8月14日現在]	[平成22年8月13日現在]
1 期首	平成21年2月17日	平成22年2月16日
期首元本額	322,442,779円	288,629,235円
期首からの追加設定元本額	49,408,802円	35,150,947円
期首からの一部解約元本額	68,098,516円	5,009,015円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	75,072,884円	76,862,832円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	47,315,911円	49,874,520円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	36,533,812円	37,932,996円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	24,470,648円	24,601,768円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	3,537,559円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	28,355,799円	29,411,272円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	24,999,756円	26,573,467円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	22,346,341円	24,783,604円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	5,548,273円	6,293,015円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	7,417,414円	8,828,133円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	4,718,364円	6,168,431円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	2,445,345円	2,863,465円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2010	555,626円	
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	9,534,793円	11,446,695円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	5,813,841円	6,974,889円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	5,086,699円	6,156,080円
(合計)	303,753,065円	318,771,167円
2 計算期間末日における受益権の総数	303,753,065口	318,771,167口
3 1口当たり純資産額	1.8425円	1.7021円
(1万口当たり純資産額)	(18,425円)	(17,021円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成21年8月14日現在 ]		[ 平成22年8月13日現在 ]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
預金		28,763		54,661
コール・ローン		19,615,971		6,662,895
株式		908,374,059		946,220,005
投資証券		2,419,958		2,848,778
未収配当金		1,323,090		1,077,228
未収利息		62		18
流動資産合計		931,761,903		956,863,585
資産合計		931,761,903		956,863,585
負債の部				
流動負債				
流動負債合計				
負債合計				
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,225,107,808		1,286,664,938
剰余金				
剰余金又は欠損金( )	2	293,345,905		329,801,353
元本等合計		931,761,903		956,863,585
純資産合計		931,761,903		956,863,585
負債純資産合計		931,761,903		956,863,585

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成21年8月16日が休業日のため前営業日の平成21年8月14日、および平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年2月17日 至平成21年8月14日)	(自平成22年2月16日 至平成22年8月13日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同 左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同 左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成21年8月14日現在]	[平成22年8月13日現在]
1 期首	平成21年2月17日	平成22年2月16日
期首元本額	1,432,964,220円	1,256,784,518円
期首からの追加設定元本額	157,455,991円	230,022,859円
期首からの一部解約元本額	365,312,403円	200,142,439円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	168,599,714円	187,031,125円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	164,792,531円	175,144,931円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	171,547,255円	174,706,429円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	289,772,948円	282,436,827円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	3,201,299円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	64,395,222円	71,662,870円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	90,293,429円	93,496,014円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	113,829,867円	113,241,971円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	12,584,344円	15,508,768円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	25,554,573円	31,287,367円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	22,258,844円	28,487,077円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	28,804,957円	32,674,584円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2010	510,996円	
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	21,868,928円	27,984,133円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	21,083,468円	24,661,321円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	26,009,433円	28,341,521円
(合計)	1,225,107,808円	1,286,664,938円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	293,345,905円	329,801,353円
3 計算期間末日における受益権の総数	1,225,107,808口	1,286,664,938口
4 1口当たり純資産額	0.7606円	0.7437円
(1万口当たり純資産額)	(7,606円)	(7,437円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「短期資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成21年8月14日現在 ]	[ 平成22年8月13日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,784,230	17,800,284
国債証券	649,821,940	229,935,150
未収利息	28	50
流動資産合計	658,606,198	247,735,484
資産合計	658,606,198	247,735,484
負債の部		
流動負債		
未払金		9,997,360
流動負債合計		9,997,360
負債合計		9,997,360
純資産の部		
元本等		
元本	1 647,565,214	233,457,183
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	11,040,984	4,280,941
元本等合計	658,606,198	237,738,124
純資産合計	658,606,198	237,738,124
負債純資産合計	658,606,198	247,735,484

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成21年8月16日が休業日のため前営業日の平成21年8月14日、および平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	( 自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月14日 )	( 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月13日 )
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成21年8月14日現在]	[平成22年8月13日現在]
1 期首	平成21年2月17日	平成22年2月16日
期首元本額	573,815,428円	179,687,632円
期首からの追加設定元本額	83,175,455円	120,136,779円
期首からの一部解約元本額	9,425,669円	66,367,228円
元本の内訳*		
ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	55,350,861円	220,690,807円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	510,781,554円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020		9,231,072円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010	81,432,799円	
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020		3,535,304円
(合計)	647,565,214円	233,457,183円
2 計算期間末日における受益権の総数	647,565,214口	233,457,183口
3 1口当たり純資産額	1.0170円	1.0183円
(1万口当たり純資産額)	(10,170円)	(10,183円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

「三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020」

【純資産額計算書】

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	189,966,677
負債総額	96,354
純資産総額( - )	189,870,323
発行済口数	189,531,737 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0018 ( 1万口当たり 10,018 )

「三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030」

純資産額計算書

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	114,184,517
負債総額	74,231
純資産総額( - )	114,110,286
発行済口数	120,049,930 口
1口当たり純資産価額( / )	0.9505 ( 1万口当たり 9,505 )

「三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040」

純資産額計算書

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	99,323,447
負債総額	69,302
純資産総額( - )	99,254,145
発行済口数	110,086,501 口
1口当たり純資産価額( / )	0.9016 ( 1万口当たり 9,016 )

## &lt;参考&gt;

「国内債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	2,412,438,229
負債総額	
純資産総額( - )	2,412,438,229
発行済口数	1,968,998,269 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2252 ( 1万口当たり 12,252 )

## &lt;参考&gt;

「国内株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	1,588,052,433
負債総額	
純資産総額( - )	1,588,052,433
発行済口数	3,643,484,070 口
1口当たり純資産価額( / )	0.4359 ( 1万口当たり 4,359 )

## &lt;参考&gt;

「世界債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	536,360,535
負債総額	
純資産総額( - )	536,360,535
発行済口数	319,181,707 口
1口当たり純資産価額( / )	1.6804 ( 1万口当たり 16,804 )

&lt;参考&gt;

「世界株式マザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成22年8月31日現在  
(単位：円)

資産総額	920,862,166
負債総額	
純資産総額( - )	920,862,166
発行済口数	1,289,113,727 口
1口当たり純資産価額( / )	0.7143 ( 1万口当たり 7,143 )

&lt;参考&gt;

「短期資産マザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成22年8月31日現在  
(単位：円)

資産総額	237,944,058
負債総額	
純資産総額( - )	237,944,058
発行済口数	233,643,751 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0184 ( 1万口当たり 10,184 )

## 第5【設定及び解約の実績】

&lt;更新後&gt;

## 「三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	1,906,533	18,356	11,888,177
第3計算期間	4,652,855	135,097	16,405,935
第4計算期間	71,082,443	1,299,857	86,188,521
第5計算期間	30,431,212	9,074,792	107,544,941
第6計算期間	26,047,015	13,059,061	120,532,895
第7計算期間	61,469,291	31,915,524	150,086,662
第8計算期間	20,166,076	15,533,609	154,719,129
第9計算期間	33,461,645	10,141,914	178,038,860
第10計算期期首から 平成22年8月31日までの期間	15,597,158	4,104,281	189,531,737

## 「三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2030」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	3,694,248	129,954	13,564,294
第3計算期間	3,742,050	553,833	16,752,511
第4計算期間	33,460,561	1,229,477	48,983,595
第5計算期間	23,277,923	7,382,021	64,879,497
第6計算期間	30,605,183	19,780,316	75,704,364
第7計算期間	26,159,516	8,894,292	92,969,588
第8計算期間	24,095,142	19,300,685	97,764,045
第9計算期間	22,031,592	7,425,170	112,370,467
第10計算期期首から 平成22年8月31日までの期間	9,826,469	2,147,006	120,049,930

## 「三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2040」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	2,841,054	51,262	12,789,792
第3計算期間	3,276,328	359,819	15,706,301
第4計算期間	12,076,766	1,561,172	26,221,895
第5計算期間	30,350,957	5,057,096	51,515,756
第6計算期間	36,837,308	17,321,386	71,031,678
第7計算期間	29,237,013	21,097,101	79,171,590
第8計算期間	26,901,385	28,453,423	77,619,552
第9計算期間	35,551,474	14,438,985	98,732,041
第10計算期期首から 平成22年8月31日までの期間	13,731,346	2,376,886	110,086,501



## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

<訂正前>

平成22年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成22年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年3月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成22年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	331	5,732,815
追加型公社債投資信託	18	391,984
単位型株式投資信託	9	75,455
単位型公社債投資信託	7	116,137
合計	365	6,316,391

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
<b>流動資産合計</b>		<b>25,037,680</b>		<b>28,161,721</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
<b>有形固定資産合計</b>		<b>1,742,265</b>		<b>1,697,691</b>
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
<b>無形固定資産合計</b>		<b>832,978</b>		<b>876,178</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>15,682,348</b>		<b>18,750,756</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>18,257,593</b>		<b>21,324,626</b>
<b>資産合計</b>		<b>43,295,274</b>		<b>49,486,347</b>

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
<b>流動負債合計</b>	<b>6,765,032</b>	<b>7,190,892</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
<b>固定負債合計</b>	<b>67,962</b>	<b>134,404</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,832,995</b>	<b>7,325,296</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
<b>資本剰余金合計</b>	<b>222,096</b>	<b>222,096</b>
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
<b>利益剰余金合計</b>	<b>34,861,082</b>	<b>38,723,843</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>37,083,309</b>	<b>40,946,071</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>621,031</b>	<b>1,214,979</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,462,278</b>	<b>42,161,050</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,295,274</b>	<b>49,486,347</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	2	18,452,482	2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸雑費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2	21,926	2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050



## 重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

## 重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円	建物 152,240千円 器具備品 167,633千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

## （損益計算書関係）

項目	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内 訳	器具備品 1,961千円	ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する 主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円	

## （株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

## (6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小計	8,557,951	7,573,200	984,750
合計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

## （デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

## （退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員 の平均支払期間以内の一定 の年数（8年）による定額法に より、翌事業年度より費用処理 しております。	同左

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	(%) 40.7	法定実効税率 (%) 40.7
(調整)		(調整)
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容 2.1
その他	0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2



（関連当事者情報）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	264,141 千円	未払費用	146,190 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621 千円	未払手数料	296,719 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## 第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円					

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

資本金の額：324,279百万円（平成22年3月末現在）

( 略 )

**(2) 販売会社**

&lt; 更新後 &gt;

名称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,050,000 百万円	生命保険業務を営んでいます。

日本生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

**3【資本関係】**

&lt; 訂正前 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年3月末現在）

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年8月末現在）

( 略 )

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成22年2月16日から平成22年8月15日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)



# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月16日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成21年2月17日から平成21年8月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成21年8月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成21年2月17日から平成21年8月16日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月16日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成21年2月17日から平成21年8月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成21年8月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月17日から平成21年8月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月16日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成21年2月17日から平成21年8月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成21年8月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月17日から平成21年8月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)